

行政改革結果一覧表

○：実施 △：一部実施 ×：未実施・検討中

大	中	小	項目	実施状況	費用効果(百万円)	今後の取組方針	
1	(1) 協働と参画による行政運営	①市民参画の推進とその方法	A 自治基本条例の制定	○		見直し	
			B 市民意見公募(パブリックコメント)の実施	○		継続	
			C 提案型公共サービス民営化の実施	×		推進	
			D 住民投票条例の制定、活用	○		完了	
			E まちづくり市民会議の開催、充実	○		継続	
			F 提言箱、メール等による意見聴取	○		継続	
		②NPO等市民団体との協働	A 活動拠点としての市民活動支援センターの設置	×		再検討	
			B ボランティア等自主的な市民活動の育成と活動支援	○		継続	
			A 既存審議会等の見直し	○		継続	
			③審議会等の見直し	A 既存審議会等の条例、規則等の見直し	○		継続
				④市民、職員の意識醸成促進	A シンポジウム パネルディスカッション等の開催	○	
			(2) 説明責任の遂行と透明性の向上		①市民との情報共有の推進	A 広報紙、ホームページの充実	○
	B 情報公開、個人情報保護制度の充実及び適正な取扱い	○				検討	
	C 公共施設における市議会の完全中継	○				完了	
	D 自宅等における市議会視聴の実現	○				完了	
	E 審議会等会議の公開	○				検討	
	F 対話の日、市政説明会の開催	○				継続	
	②さまざまな行政情報の公開	G 出前講座の開催及び講座内容の充実		○		継続	
		A 財政計画・バランスシート・行政コスト計算書の作成公表		○		継続	
		B 予算・決算状況等のわかりやすい公表		○		継続	
		C 予算編成過程・事業進捗過程等の公表		△		検討	
		D 総合的な定員管理計画の作成公表及び適正な定員管理の実施		○		見直し	
		E 職員給与状況等人事運営についての公表		○		継続	
	(1) 総合計画と連動した行政評価システムの活用による新たな行政運営の構築	①行政評価システムの構築	F 行政評価システムによる施策・事業評価の公表	○		推進	
			G 外部監査システムの導入	×		終了	
			H 公債費、債務負担行為等適正化計画の作成公表	○		完了	
			A 施策評価システム及び事務事業の優先度評価制度の導入	○		統合・推進	
		②施策別特配予算への移行	B 事務事業評価システムの導入及び事業評価制度に基づく実施事業の厳選	○		統合・推進	
			C 新規事業に係る事業評価制度の検討	○		統合・推進	
			D 既存事業に係る再評価制度の導入及び事業再評価制度に基づく継続事業の見直し	○		統合・推進	
			A 減価償却、維持管理費を含めた施策・事業コストの明確化	○		継続	
		③内部事務経費の削減	B 特配分型予算編成方式の導入	○		継続	
			C 次年度行政運営方針の策定及びこれに基づき予算編成方針の策定	○		継続	
			A 出資法人等について親会を含めた見直し	△		検討	
			B 公共施設の統廃合・民営化を含めた再編と施設整備(改修)計画の作成	△		推進	
			C 公共施設における指定管理者制度の導入促進	○		検討	
			D アウトソーシング計画の作成	×		推進	
			E 事務コスト削減指針の作成	△		継続	
			F 補助金支出基準の作成	○		継続	
	(2) 財政健全化の推進	①歳入の確保	G 電子決済システムの導入	×		終了	
H 繰越債、一時借入金等の借入利率に係る入札実施			△	229	見直し		
A 職員提案制度の充実			○		検討		
B 窓口サービスの向上			△		推進		
②事務事業の見直し		C 公用車の一元管理による経費節減	○		継続		
		D 事務用品等に係る単価契約の実施	○		継続		
		E 下水道事業の見直し	○		継続		
		F 扶助費の見直し	○		継続		
③歳入の確保		A 公金収納対策の強化(債権特別対策室)の設置	○		継続		
		B 費用対効果に基づく利用料・手数料の見直し(減免基準の見直しを含む)	△		推進		
		C ごみ処理手数料の見直し	○		完了		
		D 有償緑地処分場(産業廃棄物処理施設)の見直し	○		継続		
		E 受益者負担適正化の徹底	△		継続		
		F 広告収入についての統一的な基準作成及び実施	○	1,759	推進		
		G 売却処分も含めた財産管理運用指針の作成	○		継続		
		H 課税の見直しについて	△		検討		
(3) 人事制度の改革	I 水道利用料・下水道利用料の徴収一元化	○		完了			
	J コンビニエンスストア・金融機関ATM・クレジットカード等による公金収納の検討	○		完了			
	K 企業誘致の推進	△		推進			
	L 職員の通勤車両に係る駐車場利用料金の徴収	×		削除			
	A 【再掲】総合的な定員管理計画の作成公表及び適正な定員管理の実施	○		見直し			
	B 勤続奨励制度の適正化	△		見直し			
	C 任用考えについての基準作成	△		継続			
	A フレックスタイム・時差出勤制度の導入	△	3,257	継続			
④国の制度を基本とした勤務体系、職員給与体系の見直し	B 退職手当支払日の見直し及び分割支給制度の導入	×		削除			
	⑤人事育成体制の整備	A 人材育成方針(職員研修を含む)の作成	△		継続		
		B 職員派遣等についての基準作成	△		継続		
	C 新たな人事評価制度の導入	△		推進			
(4) 組織体制の改革	①施策・事業の見直しと連動した柔軟な機構改革	A 【再掲】公金収納対策の強化(債権特別対策室)の設置	○		継続		
		B 入札、契約を一元的に所掌する部署の設置	△		検討		
	C 水道局・下水道部門の統合(上下水道の一元管理)	△		検討			
	②横断連携型組織体制の構築	A 部門横断的な問題解決に対する体制づくり	△		推進		
B 災害等緊急時の防災体制の充実		○		継続			

行政改革結果一覧表（抜粋）

○:実施 △:一部実施 ×:未実施・検討中

施策体系分類		項 目	実施 状況	費用効果 (百万円)	今後の 取組方針
中	小				
(2)財政健全化の推進	①内部事務経費の削減	A 出資法人等について脱会を含めた見直し	△	229	検討
		B 公共施設の統廃合・民営化を含めた再編と施設整備(改修)計画の作成	△		推進
		C 公共施設における指定管理者制度の導入促進	○		検討
		D アウトソーシング計画の作成	×		推進
		E 事務コスト削減指針の作成	△		継続
		F 補助金支出基準の作成	○		継続
		G 電子決裁システムの導入	×		終了
		H 縁故債、一時借入金の借入利率に係る入札実施	△		見直し